

神奈川県金融経済概況（2016年3月）

I. 概況

神奈川県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、企業部門をみると、生産は足もと横ばい圏内の動きとなっている。輸出は持ち直しているほか、設備投資は増加している。家計部門をみると、雇用・家計所得環境は全体として改善している中で、個人消費は天候要因などから弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。この間、住宅投資は総じて堅調に推移している一方、公共投資は減少している。

金融面をみると、貸出、預金ともに引き続き増加している。

II. 実体経済

(1) 生産： 足もと横ばい圏内の動きとなっている。

- ・ 輸送機械は、北米向けが好調なもの、新興国向けトラックや国内向け乗用車が低迷していることから、やや弱めの動きとなっている。
- ・ 素材関連は、自動車向け素材は堅調なもの、化粧品・液晶パネル材料などの在庫調整の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 電気機械は、電子部品・デバイスが大きく減少しているものの、自動車向け製品や外需向け基地局通信装置などが増加しており、足もと持ち直している。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、外需向け建機やはん用機械類が引き続き減少しているほか、半導体等製造装置の増加が一服していることなどから、足もと持ち直しのテンポが鈍化している。

(2) 輸出： 持ち直している。

- ・ アジア向けなど一部に弱めの動きが残るものの、北米向けやヨーロッパ向けが自動車を中心に引き続き堅調であり、全体として持ち直している。

(3) 設備投資： 増加している。

- ・ 15/12月短観における、15年度の設備投資計画は、新興国経済の不透明感などから一部投資を見送る動きが引き続きみられるものの、製造・非製造業ともに業容拡大を企図した増投資や新拠点・新店舗の設置が計画されており、全産業ベースでは大幅な増加が見込まれている。

(4) 雇用・家計所得環境： 全体として改善している。

- ・ 1月の有効求人倍率（勤務地ベース）は1.21倍と、前月の水準（1.19倍）を上回ったほか、15/10-12月期の完全失業率も2.8%と7-9月期の3.4%から低下した。一方、15/12月の現金給与総額は前年比▲0.8%となった。

(5) 個人消費： 天候要因などから弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。

- ・ 百貨店売上高は、化粧品が引き続き好調なほか、食料品も底堅いものの、天候要因から衣料品が振わず、弱めの動きとなっている。
- ・ スーパー売上高は、食料品を中心として堅調に推移している。
- ・ 家電販売額は、高機能製品を中心に白物家電が堅調であるものの、携帯電話などの動きが鈍く、全体では弱めの動きとなっている。
- ・ 新車登録台数は、軽乗用車が低調に推移する中、小型・普通乗用車において、昨年初以前の新型車投入効果の剥落に加え、一部メーカー生産停止の影響もあって、足もと減少している。

《参考》

- ・ 県内観光・レジャー施設の利用状況や、ホテル・旅館の稼働状況をみると、これまで一部にみられていた弱い動きも払拭されつつあり、総じて堅調に推移している。

(6) 住宅投資： 総じて堅調に推移している。

- ・ 着工ベースでみると、分譲マンションが足もと弱めの動きとなっている一方、貸家が幾分持ち直している。

(7) 公共投資： 減少している。

- ・ 1月の公共工事請負額は、独立行政法人の大型案件が減少したことなどから、前年を下回っている。

Ⅲ. 金融情勢

(1) 貸出： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の貸出をみると、個人向けでは、住宅ローンを中心に引き続き増加しているほか、法人向けでは、資金需要に業種の拡がりが見られることから、引き続き前年を上回って推移（貸出金末残前年比： 15/12月+1.4%→16/1月+1.4%）。
- ・ この間、貸出約定平均金利は、引き続き低下している（月末貸出約定平均金利： 15/12月 1.344%→16/1月 1.342%）。
- ・ 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入後、固定型住宅ローンの店頭表示金利を引き下げる先が多くみられている（▲0.100～▲0.250%ポイント）。

(2) 預金： 引き続き増加している。

- ・ 県内金融機関（銀行、信金）の実質預金は、高いウエイトを占める個人預金で安定した伸びが持続しているほか、法人預金も伸びていることから、引き続き増加している（実質預金末残前年比： 15/12月+2.2%→16/1月+2.4%）。
- ・ 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入後、殆どの先で普通預金および定期預金の金利を引き下げている（普通預金：▲0.019%ポイント、定期預金：▲0.005～▲0.150%ポイント）。

以上

「神奈川県金融経済概況」は、金融経済統計および企業等へのヒアリング調査を踏まえて作成しています。